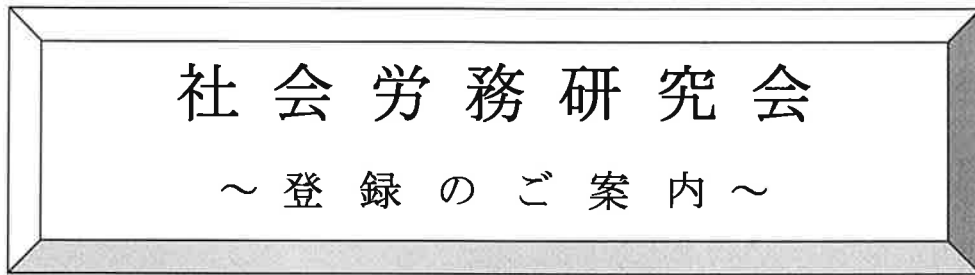


平成29年5月吉日

会 員 各 位

尼 崎 経 営 者 協 会
尼崎雇用対策協議会

平成29年度



拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

日頃は、当協会事業につきまして格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、近年めまぐるしく法律が改正され、それに伴い各社の就業規則の変更や社会保険、労働保険等手続の実務的な対応が急務となっております。つきましては、初心者から実務者まで昨年度多数ご参加いただきました“社会労務研究会”を今年度も前期6月～10月・後期11月～3月（前期後期共月1回）の各期とも5回に亘り、基本的な内容から実務的な内容までご専門の社会保険労務士や税理士によりご教示いただくこととなりました。

この研究会は、メンバーを限定25名登録（1社で原則2名まで登録できますが、各回のご出席は1名に限らせていただきます。）していただくことにより、ご専門の講師の方に気軽にご相談でき、繋がりのできる機会でもあります。

会員企業の皆様方におかれましては、人事・労務ご担当者の実務的、かつ体系的に学習し研究して頂ける絶好の機会と確信しておりますので、ぜひとも多数ご登録、ご参加をお願いいたしたくご案内申し上げます。

敬具

【 開 催 要 領 】

1. 開 催 ①前期(平成29年6月～10月)、後期(平成29年11月～平成30年3月)の各5回の例会。原則として毎月1回開催。
②毎回2時間、講師よりテーマについて講義を聴き、その後質疑・意見交換を行う。
③事前にご質問等を提出いただいた場合には、当日講師から回答する。
④開催日時・会場等、具体的な内容については、その都度連絡担当者宛に連絡する。
⑤個別相談については、事前に申し出ていただければ対応いたします。
2. 対 象 原則として、協会会員企業の人事労務担当者等をメンバーとする。
3. 会 費 前期5回分 1名につき 25,000円 (※非会員は35,000円)
後期5回分 1名につき 25,000円 (※非会員は35,000円)
前期・後期計10回分 1名につき 40,000円
(※非会員は60,000円)
(※スポット参加(会員)の場合は1回6,000円)
4. 定 員 25名(定員になり次第締め切らせていただきます)
5. 講 師 社会保険労務士、税理士、コンサルタント 他
6. 申込方法 別紙登録申込書に必要事項をご記入の上、下記までお申し込み下さい。

※ご記入いただいた情報は、参加者名簿を作成し講師に配布するほか、資料の送付及び今後本会が主催する事業のご案内以外の目的には利用いたしません。

[申込先] 尼崎経営者協会 宛
〒660-0881 尼崎市昭和通3-96 尼崎商工会議所ビル5階
TEL: 06-6411-4281 FAX: 06-6411-0184

[振込先] 三井住友銀行 尼崎支店 普通 1095820
三菱東京UFJ銀行 尼崎支店 普通 1106334
尼崎信用金庫 本店 普通 0698612

【平成29年度 社会労務研究会 テーマとスケジュール】

前期	第1回 (6/28)	「採用・退職の手続き」 1) 採用・退職をした場合の事務手続き 2) 採用・退職時の法律 3) 採用・退職時のトラブル対策等
	第2回 (7/20)	「就業規則」 1) 就業規則の作成と変更手続きの基礎知識 2) 労働契約・雇用契約・就業規則について 3) 就業規則の全体像と重要ポイント
	第3回 (8/)	「給与計算の基本と実務」 1) 給与計算事務の流れと方法 2) 給与計算に必要な社会保険と税金の知識 3) 源泉徴収における各種諸控除の取扱い
	第4回 (9/15)	「労働法の改正と企業の実務対応」 1) 最近の法改正の内容と対応 2) 社会保険・雇用保険法、育児介護休業法、労働基準法ほか 3) 有期契約社員の無期転換に備えた就業規則のポイント
	第5回 (10/19)	「定年前社員に上手に伝える年金・公的保険の知識」 1) 老齢年金と高年齢雇用継続給付のしくみとシミュレーション 2) 定年退職前後の手続き等 3) 定年を控えた社員の関心・不安と総務人事担当者の役割
後期	第1回 (11/)	「年末調整実務と今年度の注意点」 1) 年末調整処理の流れと手順 2) 年末調整の今年度改正点 3) 年末調整後の事務処理等
	第2回 (12/)	「非正規社員雇用のポイント」 1) 非正規社員を取り巻く法令基礎知識 2) 採用時の留意点と助成金の活用 3) 無期転換ルールを踏まえた企業の実務対応
	第3回 (1/)	「健康管理とメンタルヘルス」 1) メンタルヘルスへの正しい理解 2) ストレスチェックと安全配慮義務 3) 会社に求められる健康管理とメンタルヘルスケアの重要性
	第4回 (2/)	「給与制度の考え方・見直し方」 1) 総人件費の考え方とベースアップ、各節減法について 2) モチベーションアップにつながる賃金の改定方法 3) 高年齢者の雇用管理と賃金について
	第5回 (3/)	「出産・育児・介護等に関する手続き」 1) 改正育児・介護休業法のポイント 2) 出産・育児・介護関係の各種手続きについて 3) 関係する助成金・一時金等

※講師は都合で変更になる場合があります。

※講師・会場の都合により、テーマおよび開催月が変更になる場合がありますので、あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。

FAX : 06 - 6411 - 0184

登錄申込書

申 込	※いずれかに○印をつけて下さい。 1. 前期 2. 後期 3. 前・後期共		
会 社 名			
住 所	(〒)		
	TEL :		FAX :
業 種		従業員数	人
登 録 者 職・氏名	(1) 職名または所属部署名	氏名フリガナ	
	(2)		
連 絡 担 当 者 職・氏名			
請求書送付の有無	要 ・ 不要		

平成29年 月 日

代表者名

印